



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

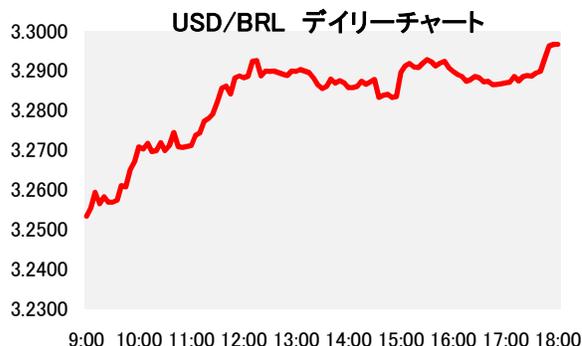
## 1. マーケット・レート

			5月30日	5月31日	6月1日	6月2日	6月5日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2580	3.2270	3.2500	3.2460	3.2970	+0.0510
	BRL/JPY	Spot	34.03	34.32	34.26	34.00	33.51	-0.49
	EUR/USD	Spot	1.1188	1.1247	1.1215	1.1279	1.1256	-0.0023
	USD/JPY	Spot	110.87	110.75	111.36	110.40	110.47	+0.07
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	9.418	9.363	9.456	9.478	9.486	+0.008
	Future	1Year(p.a.)	9.223	9.179	9.313	9.361	9.373	+0.012
	On-shore	6MTH(p.a.)	1.774	1.910	1.967	2.015	2.107	+0.092
	USD	1Year(p.a.)	2.147	2.195	2.211	2.258	2.315	+0.057
株式	Bovespa指数		63962	62711	62289	62511	62450	-60
CDS	CDS Brazil 5y		237.27	236.06	237.07	237.18	237.97	+0.79
商品	CRB指数		181.328	179.772	179.090	177.963	177.296	-0.67

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

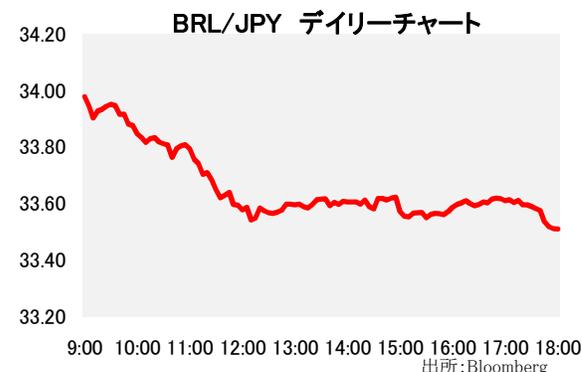
## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
マーケット・ブラジルPMIコンポジット	--	50.4	50.4
マーケット・ブラジルPMIサービス業	--	49.2	50.3
非農業部門労働生産性(米)	-0.1%	0.0%	-0.6%
単位労働費用(米)	2.4%	2.2%	3.0%
ISM非製造業景況指数(総合)(米)	57.1	56.9	57.5
製造業受注指数(米)	-0.2%	-0.2%	0.2%
製造業受注(除輸送)(米)	--	0.1%	-0.3%
耐久財受注(前月比)(米)	-0.6%	-0.8%	-0.7%



## 3. 要人コメント

特になし
------



## 4. トピックス

- 本日のレアルは日中高値圏となる3.2500で寄り付いた。週末にテメル大統領の側近だった下院議員が収賄の容疑で逮捕。明日から選挙裁判所において2014年大統領選にかかる不正資金疑惑の審理が始まるのを控え、新たな悪材料への警戒感からレアルは売りが優勢となった。正午過ぎに5月25日以来となる3.29台へ下落した後は3.28台後半から3.29台前半での揉み合いが継続。引けにかけてやや売りが強まり、日中安値の3.2970でクローズした。
- 伯中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2017年が0.49%から0.50%へ小幅上方修正されたが、2018年は2.48%から2.40%へ下方修正された。インフレ率予想は2017年が3.95%から3.90%へ下方修正された一方、2018年は4.40%で据え置き。為替レートは2017年末が3.25から3.30へ、2018年末は3.37から3.40へレアル安方向に修正された。
- WTI先物が3週間ぶりの水準へ下落した。サウジアラビアなど中東4カ国がテロリズムを支援しているとしてカタールとの国交を断絶。これを受けて上昇する場面が見られたが、供給への影響は限定的との見方から引き続き供給過剰懸念を材料に下落した。
- 引け後、伯中銀は明日6日に4.1億ドル相当のドル売りスワップポジションのロールオーバーについて入札を行うと発表した。なお、今月末に期日を迎えるドル売りポジションは69.4億ドル。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。